

2014 年の日中貿易

2015年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : 2014 年の日中貿易

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？ (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

2014年の日中貿易(双方輸入ベース)

～輸出入とも横ばい、3年連続で日本側の赤字～

ジェトロが財務省貿易統計と中国海関統計を基に、2014年の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ、総額は前年比0.2%増の3,436億8,209万ドルで、ほぼ前年並みとなりました。

輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は0.3%増の1,626億8,564万ドル、輸入は0.1%増の1,809億9,646万ドルとなりました。

その結果、貿易収支は日本側の183億1,082万ドルの赤字となりました。赤字は3年連続となります。

この分析は、日本の対中輸出を中国の輸入統計でみる「双方輸入ベース」となっております。これは貿易統計が輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出(仕向地を香港としている財)が、日本の統計では対中輸出に計上されないためです。中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えました。なお、中国の輸入統計はドルベース、日本の輸入統計はGlobal Trade Atlasによるドル換算値を用いております。

<調査結果のポイント>

1. 2014年の特徴

(1)輸出:輸送用機器、一般機械が増加するも、化学製品が減少し、前年並みに

輸出は、中国の安定成長を背景に輸送用機器が増加に転じ、一般機械も増加したが、化学製品が減少し、全体では横ばいとなった。輸送用機器は中国で生産していない車種や高級車のニーズ拡大を受け、乗用車が2割強の伸びを示した。一般機械は、高品質な製品の効率的かつ安定的供給・生産工程自動化などのニーズ拡大を背景に、マシニングセンタを中心とした金属加工機械が増加した。最大シェアの電気機器は、通信機の部品が4割弱増加したものの、IC(集積回路)などが減少したこともあり、前年並みだった。

【品目別の特徴】

- ① 乗用車の輸出台数は2013年の6.4%増から2割増となった。反日デモ前の2011年の水準を数量・金額とも上回り過去最高で、日本は台数ベースで最大の対中輸出国となった。
- ② 通信機(部品を含む)は、中国でのスマートフォン部品需要の増加を背景に4割弱の伸びとなった。最大輸出品目である半導体等電子部品は、低価格帯のICを中心に数量が増加したが、金額は減少した。
- ③ マシニングセンタが台数で前年の3倍となり、一般機械の伸びをけん引した。また、食料品は冷凍魚介類が2ケタ増となるなど、全体で2割を超す伸びとなった。
- ④ 化学製品は有機化合物が2ケタ減となった。市況の低迷が響いた。

(2)輸入:電気機器、原料別製品が増えたが、衣類・同付属品の減少で前年並みに

輸入は、一部の品目が増加したものの、総額としてはほぼ横ばいとなった。電気機器は光電池など半導体等電子部品がけん引した。原料別製品は鉄鋼が中国での輸出増値税還付廃止を前に駆け込み輸出がみられ大きく伸びた。他方、衣類・同付属品は中国の生産コスト上昇によるASEANへの生産拠点の移管が続き、数量・金額ともに減少した。

【品目別の特徴】

- ① スマートフォンを中心とする通信機は、秋の新機種の発売により昨年並みを維持した。半導体等電子部品は、太陽光発電システムの需要増もあり、光電池が6割弱の増加となったほか、タブレットなど電子機器用の需要増でICも伸び、4割弱の増加となった。
- ② 鉄鋼は震災復興需要、中国の輸出増値税還付廃止前の駆け込み輸出などによる線材や合金鋼の

増加により 35.4%増となった。

- ③ 衣類・同付属品は2ケタ減で、前年比減少幅が拡大した。ドレスやジャケット、スーツといった付加価値の高い品目においても、中国からベトナム、インドネシアなどへ一部生産移管が進んだ。

(3)対中貿易収支:3年連続で日本側の赤字

対中貿易収支は3年連続で日本側の赤字となった。なお、輸出の伸びがわずかながら輸入を上回ったため、赤字額は前年比 1.7%減の 183 億 1,082 万ドルとなった。

2. 2015 年の視点

(1)輸出

- ① 中国では今後も産業高度化政策が進められ、自動化・省人化のための設備投資需要が高まることが考えられる。他方、中国でスマートフォン等の生産動向の影響を受けやすい金属加工機械設備(例 マシニングセンタ)の伸びが続くのか、注目される。
- ② 電気機器の主力品目である IC は、中国において中・低価格帯の需要が拡大し、台湾からの輸出が急増する一方、日本の輸出が伸び悩んでいる。この構図に今後変化がみられるのか、対中輸出全体への影響も大きく、注目される。
- ③ 乗用車が引き続き高い伸びを維持できるか、米国やドイツとの競合、政府の綱紀粛正の動向に注意が必要。
- ④ 建設用・鉱山用機械は、中国での現地生産の進展、資源価格の低迷に伴う鉱山機械需要の落ち込みがある中、現状を維持できるかが注目される。

(2)輸入

- ① 通信機は 2014 年、スマートフォンの人気機種の新モデルの発表があった。2015 年も人気機種の新モデル発表が見込まれているが、2014 年の水準が維持できるか注目される。
- ② 2015 年度は再生可能エネルギーの供給者に配慮した買い取り価格の設定の最終年度にあたる。光電池はその影響が注目される。
- ③ 衣類・同付属品は、一部の品目にみられるベトナムやインドネシアなどへの生産移管の動向が注目される。
- ④ 鉄鋼は中国での過剰能力、過剰生産の影響が注目される。

3. 日本の輸出に占める中国のシェアは、米国に次ぐ第2位(財務省貿易統計)

日本の貿易総額における中国のシェアは 20.5%と、2013 年に比べ 0.5 ポイント拡大した。輸出は 18.3%で 0.2 ポイント拡大、輸入は 22.3%で 0.6 ポイント拡大と、ともに 2013 年よりも拡大した。日本の対世界貿易において中国は、貿易総額と輸入額では引き続き第1位となっている。なお、輸出は 2013 年に米国に抜かれてからは第2位となっている。

以上

<品目別輸出動向>

～**金属加工機械、通信機、乗用車などは増加したが有機化合物が減少し、輸出総額は前年並みに～**

輸出総額は前年比 0.3%増の 1,626 億 8,564 万ドルと、前年並みとなった。輸送用機器、一般機械などが増加したが、化学製品、原料別製品などが減少した。最大シェアの電気機器は、IC をはじめとする半導体等電子部品が減少する一方、通信機用の部品が約 4 割増となり全体としては前年並みであった。一般機械は、高級機種へのニーズの高まりを受け金属加工機器が約 3 割増加した。また輸送用機器は乗用車が伸び、1 割弱増加した。

対中輸出に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (417 億 3,375 万ドル、同 0.2%増、シェア 25.7%、寄与度 0.0)、②**一般機械** (303 億 4,297 万ドル、同 3.3%増、シェア 18.7%、寄与度 0.6)、③**化学製品** (251 億 4,556 万ドル、同 4.6%減、シェア 15.5%、寄与度▲0.7)、④**原料別製品** (221 億 9,496 万ドル、同 0.2%減、シェア 13.6%、寄与度▲0.0)、⑤**輸送用機器** (165 億 2,694 万ドル、同 8.2%増、シェア 10.2%、寄与度 0.8) となった。

<主要品目別動向>

①**電気機器** (417 億 3,375 万ドル、同 0.2%増、シェア 25.7%、寄与度 0.0)

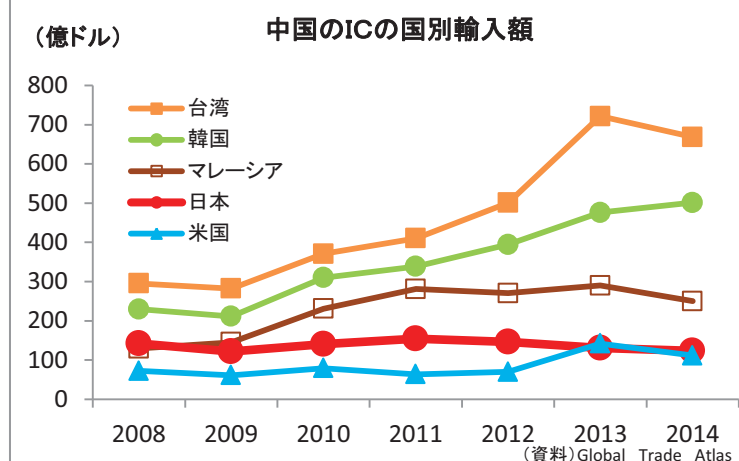
・半導体等電子部品 (170 億 8,165 万ドル、同 4.3%減、シェア 10.5%、寄与度▲0.5)

うち IC (121 億 9,494 万ドル、同 5.7%減、シェア 7.5%、寄与度▲0.5)

DRAM やフラッシュメモリーなど記憶素子が前年比 14.9%増、中国で LTE への移行によりスマートフォンに搭載する超小型省エネ対応のコンデンサーインダクタが数量で 15.5%増加した。他方、プロセッサおよびコントローラーが 12.5%減、光電性半導体デバイスが 1.0%減となった。

<中国市場で競合が激化する半導体等電子部品>

日本の対中輸出で電気機器は 4 分の 1 を占める最大の項目である。その主力が IC だ。近年中国では中・低価格帯の IC 需要が拡大する中、台湾からの輸入が急増する一方で日本からの輸入は伸び悩んでいる。この構図に今後変化がみられるのか、対中輸出全体への影響も大きく、注目される。



・通信機 (27 億 9,253 万ドル、同 37.0%増、シェア 1.7%、寄与度 0.5)

全体の 93%を占める携帯回線と無線回線網用を含む電話機の部分品が前年比 37.7%増、うち約 9 割以上を占めるデータ送受信機器の部分品が 41.3%増となった。理由として、中国の民族系 (小米や華為など)・外資系 (iPhone、GALAXY など) スマートフォンメーカー向け部品供給ニーズの高まりが挙げられる。

- ・電気回路等の機器（70億9,292万ドル、同1.8%増、シェア4.4%、寄与度0.1）
コネクタ、スイッチ、電気抵抗器などが増加した。印刷回路、電気制御用・配電用の盤やパネルなどは金額が減少、数量が増加した。
- ・重電機器（33億1,867万ドル、同1.6%減、シェア2.0%、寄与度▲0.0）
スタティックコンバーターが前年比15.5%減となり、全体でも減少した。電動機および発電機も減少した。発電機およびロータリーコンバーターの部品は増加した。
- ・電池（11億5,053万ドル、同10.5%減、シェア0.7%、寄与度▲0.1）
全体の約6割を占めるリチウム・イオンバッテリーが金額・数量ともに減少した。
- ・映像機器（10億6,211万ドル、同23.8%減、シェア0.7%、寄与度▲0.2）
同品目の94%を占めるテレビジョンカメラ、デジタルカメラおよびビデオカメラレコーダーが前年比24.4%減となった。うち、一眼レフデジタルカメラが18.9%減、放送用ビデオカメラが16.6%減となった。

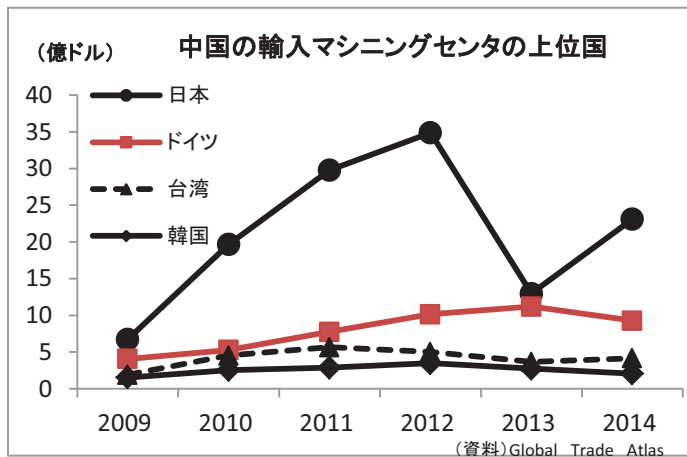
②一般機械（303億4,297万ドル、同3.3%増、シェア18.7%、寄与度0.6）

- ・金属加工機械（39億3,927万ドル、同26.4%増、シェア2.4%、寄与度0.5）
同品目の約6割を占めるマシニングセンタが前年比78.4%増、数量では前年の3倍に増えた。2013年はスマートフォン製造のための投資の一巡から大きく減少したが、2014年は2012年の水準に戻った。中国の日系メーカーが低中級製品を現地生産しているが、高い技術を要する高級機種は日本からの輸出が堅調である。また、中国での労務コスト上昇の対応として自動化設備需要の拡大、自動車の増産、スマートフォン新機種の量産開始により増加した。そのほか、数値制御式パンチングマシン、レーザーを使用して材料を取り除くことにより加工する機械は増加したが、鍛造機、液圧プレス機、研削盤などは減少した。

<中国のスマートフォンの需給に注視>

日本からの金属加工機械の対中輸出（中国輸入統計ベース）の6割を占めるマシニングセンタは前年比78.4%増の22億9,200万ドルとなり、貿易総額の増加をけん引した。しかし、2014年の急伸は、2013年の急落の反動によるところが大きい。2013年の急落はスマートフォン機材向け需要の低下によるものであった。

中国ではスマートフォンの新製品の発表が続くものの、スマートフォン機材は過剰傾向ともいわれる。スマートフォン人気メーカーの新機種生産の動きだけでなく、中国の需給動向にも注意が必要だろう。



- ・電算機類の部分品（32億2,898万ドル、同3.4%減、シェア2.0%、寄与度▲0.1）
同品目の7割を占める印刷機など事務機の部分品は前年比8.3%減となった。自動デ

ータ処理機などの部分品は 10.0%増となった。

- ・原動機 (31 億 7,156 万ドル、同 8.7%減、シェア 2.0%、寄与度▲0.2)

同品目の 3 割を占めるディーゼルエンジンが前年比 17.0%減、3 割を占めるディーゼルエンジンなどの部分品が 2.2%減となった。2 割を占めるロータリーエンジンは 22.6%増、排気量 1000 リットル以上のバイクに使うエンジンやエアシリンダーも増加したが、航空機用エンジンの輸出台数は 2013 年の 22 台から 0 台に減少した。

- ・繊維機械 (11 億 7,343 万ドル、同 12.8%減、シェア 0.7%、寄与度▲0.1)

織機 (前年比 23.4%減) と糸巻機 (7.8%減) が同品目全体の減少に大きく影響した。精紡機は 68.2%増、紡糸機は台数が前年の 5 倍強、編機は 6.3%増だった。

- ・荷役機械 (10 億 2,107 万ドル、同 0.8%減、シェア 0.6%、寄与度 0.0)

昇降機が前年比 21.0%増、フォークリフトなど自走式トラックが 16.1%増、自動化需要を受け自動搬送機も増加したが、全体の 3 割強を占めるクレーンなどの部分品が 30.3%減となった。

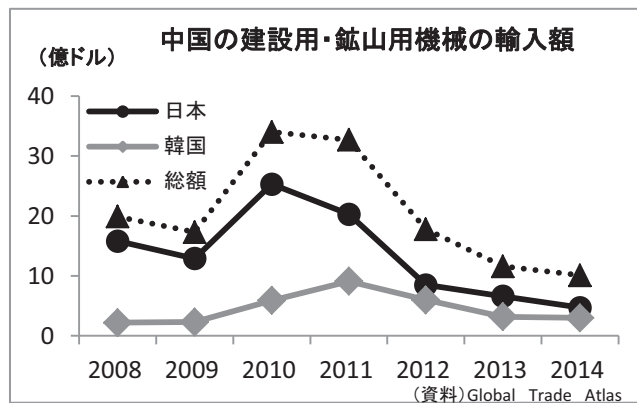
- ・建設用・鉱山用機械 (5 億 5,555 万ドル、同 27.9%減、シェア 0.3%、寄与度▲0.1)

同品目の 9 割強を占めるエクスカベーターは、中国での設備過剰傾向を受け金額が前年比 28.2%減、台数が 19.8%減となった。

<減少が続く建設用・鉱山用機械>

中国の建設用・鉱山用機械の輸入額に占める日本のシェアは 2008 年に 8 割を占めていたが 2014 年は 5 割を割った。

中国では 2008 年 11 月に 4 兆元の景気刺激策が打ち出され、その後公共投資が増加し、2010 年に同品の輸入額が急増した。しかしその後は、公共事業や不動産業で過剰投資を抑制する動きが広がったことに加え、資源価格の低迷に伴う鉱山機械需要の落ち込みもあり、輸入額が急減した。そうした中、新たな成長の柱である都市化の動きが、輸入増をもたらすのか注目される。



③化学製品 (251 億 4,556 万ドル、同 4.6%減、シェア 15.5%、寄与度▲0.7)

- ・プラスチック (90 億 4,306 万ドル、同 0.9%減、シェア 5.6%、寄与度▲0.1)

基板などに使用されるプラスチック製の板、シートおよびフィルムなどが前年比 7.6%増となった。自動車や電気電子部品および DVD などの原料として使うポリカーボネート、塗料などに使うポリエーテルなどが減少した。

- ・有機化合物 (83 億 8,091 万ドル、同 16.1%減、シェア 5.2%、寄与度▲1.0)

同品目の 3 割強を占めるポリエステルの中間原料・テレフタル酸の原料となるパラキシレンが、中国のテレフタル酸の生産増に伴う市況の低迷により前年比 26.9%減となった。石油化学製品基礎原料のベンゼンは 18.6%減、プロピレンは 5.8%、エチレンは 6.9%減少した。昨年急増した塩化ビニル (クロロエチレン) は 1.8%減となった。

④原料別製品（221億9,496万ドル、同0.2%減、シェア13.6%、寄与度▲0.0）

- ・鉄鋼（69億4,091万ドル、同0.3%減、シェア4.3%、寄与度▲0.0）

環境問題を背景に軽くて丈夫な自動車ボディ用素材のニーズが高まっているほか、造船・建機生産の回復などもあり、同品目の2割を占める熱間圧延鋼板は前年比4.2%増、合金鋼フラットロール製品が7.3%増加した。中でも高張力鋼板が21.2%増、自動車や建材などに使用されるフェロニッケル合金鉄が10.7%増となった。他方、同品目の16%を占めるメッキ鋼板は0.6%減、冷間圧延鋼板は中国国内調達が進み23.3%減となった。

- ・非鉄金属（49億1,645万ドル、同3.6%減、シェア3.0%、寄与度▲0.1）

同品目の3割強を占める精製銅片が前年比7.0%減、1割強を占めるプラチナが15.9%減、アルミニウム箔が2.4%減となった。

- ・金属製品（31億8,525万ドル、同2.3%増、シェア2.0%、寄与度0.0）

同品目の14.3%を占めるプレス用・型打ち用・押抜き用の工具は前年比3.7%増、金属加工用ナイフ・刃は8.2%増、同品目の14.3%を占めるボルトが2.7%減となった。

- ・織物用糸・繊維製品（25億9,274万ドル、同6.7%減、シェア1.6%、寄与度▲0.1）

全体の2割弱を占め主に自動車用シート材として輸出される合成繊維織物が前年比12.8%減、合成繊維性メリヤス織物が11.2%減、紡織用繊維織物が12.5%減となった。自動車内装材やおむつなどに用いる長繊維不織布は増加した。

- ・非金属鉱物製品（27億6,814万ドル、同14.3%増、シェア1.7%、寄与度0.2）

前年の微減から増加に転じた。炭素繊維およびその製品が前年比3.0%増、同品目の約2割を占める板ガラスが2倍増、研磨材の原料と製品などが増加した。

⑤輸送用機器（165億2,694万ドル、同8.2%増、シェア10.2%、寄与度0.8）

- ・自動車（86億3,475万ドル、同20.4%増、シェア5.3%、寄与度0.9）

うち乗用車（85億9,012万ドル、同22.2%増、シェア5.3%、寄与度1.0）

中国で生産していないSUV車種や高級車などのニーズの高まりなどを受け、金額・台数ともに2割強増加した。日本が中国に輸出する乗用車は、輸出額こそドイツ・米国・英国に次ぐ4位だったが、台数ベースでは29万1,711台に増え、日本がドイツを抜き1位となった。

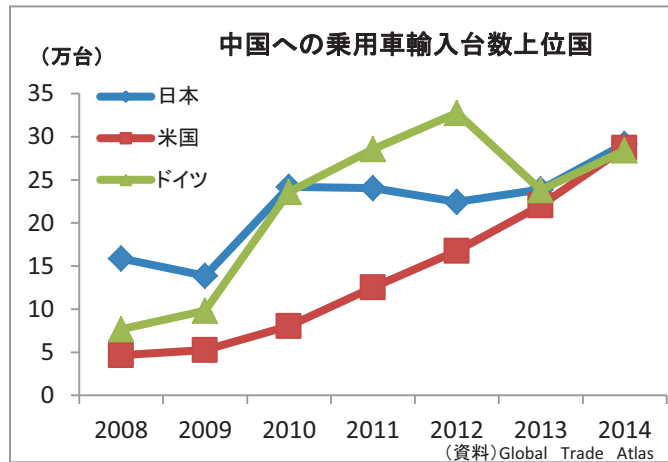
- ・自動車の部分品（72億1,250万ドル、同0.7%減、シェア4.4%、寄与度▲0.0）

同品目の7割を占めるオートマティック・シフト・ギアボックスやその部分品が前年比8.2%増加したが、安全エアバッグ、ブレーキ、ハンドルやそれらの部分品は減少した。

＜中国輸入車市場、2015年は日独米がしのぎを削る1年に＞

日本の乗用車の対中輸出（中国輸入統計ベース）は前年比22.2%増の85億9,012万ドルとなった。貿易総額に対する寄与度は品目別で1位の1.0ポイントとなった。

中国が輸入する乗用車（台数）の国別トップ3は、日本、ドイツ、米国である。2008年、中国は日本から15万8,674台を輸入、日本とドイツの差は約2倍にまで開いていた。しかし日本は2011年に



ドイツに逆転され、2012年にはドイツが過去最高の32万7,441台（日本は22万4,443台）となり輸入車としてトップとなった。その後、日本車は伸び悩んだがドイツの急減もあり2013年に第1位に返り咲き、2014年も首位を維持した。しかしドイツとの差はわずかである。また、米国の追い上げも急である。2015年も日独米がしのぎを削る1年のようだ。

⑥食料品（4億2,230万ドル、同27.7%増、シェア0.3%、寄与度0.1）

同品目の6割弱を占める魚が前年比15.7%増、うち6割弱を占める冷凍太平洋サーモン62.5%増、貝類28.6%増、紙巻たばこ14倍強、調製食料品22.6%増となった。

⑦その他（165億3,420万ドル、同0.5%増、シェア10.2%、寄与度0.1）

・科学光学機器（117億3,886万ドル、同1.3%減、シェア7.2%、寄与度▲0.1）

液晶デバイスは前年比3.5%減、偏光板は5.9%減、一眼レフ対物レンズは11.4%減となった。光学顕微鏡は8.5%増、物理・化学分析用機器は7.3%増となった。

<品目別輸入動向>

～光電池と鉄鋼が増加するも、衣類・同付属品が減少し、前年並みに～

輸入総額は前年比 0.1%増の 1,809 億 9,646 万ドルと前年並みとなった。主要品目である電気機器は、光電池などの増加により半導体等電子部品が 37.9%増加した。一般機械は、上半期にノートパソコンやタブレット型端末が増加したが、下半期にマイナスに転じ微増に止まった。そのほか、原料別製品は鉄鋼や金属製品の増加、化学製品は医薬品の増加がけん引した。他方、全体の 12%を占める衣類・同付属品は中国から他のアジア諸国・地域への生産移管が進み、2ケタ減となった。

対中輸入に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (527 億 1,848 万ドル、前年比 4.1%増、シェア 29.1%、寄与度 1.2)、②**一般機械** (309 億 3,164 万ドル、同 1.7%増、シェア 17.1%、寄与度 0.3)、③**衣類・同付属品** (217 億 4,659 万ドル、同 12.4%減、シェア 12.0%、寄与度 ▲1.7)、④**原料別製品** (211 億 3,968 万ドル、同 4.7%増、シェア 11.7%、寄与度 0.5)、⑤**化学製品** (98 億 2,251 万ドル、同 5.3%増、シェア 5.4%、寄与度 0.3) となった。

<主要品目別動向>

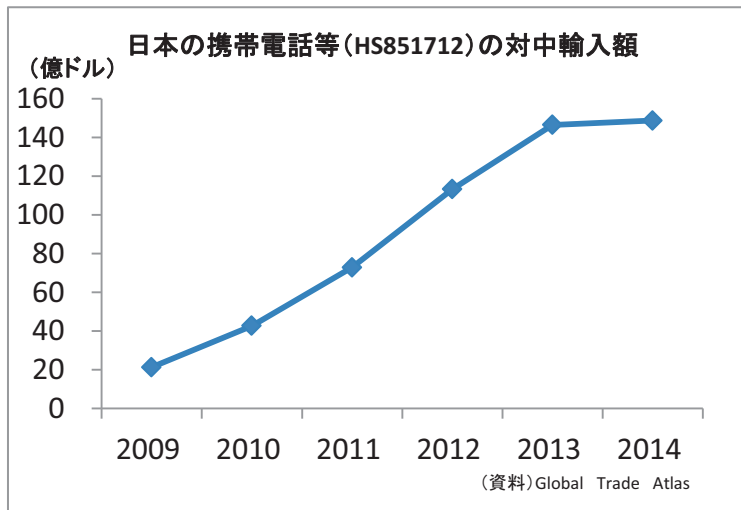
①電気機器 (527 億 1,848 万ドル、前年比 4.1%増、シェア 29.1%、寄与度 1.2)

- ・通信機 (205 億 7,532 万ドル、同 0.5%増、シェア 11.4%、寄与度 0.1)

上半期は微減だったスマートフォンなど携帯電話端末は下半期に増加に転じ、通年で金額・数量ともに微増となった。基地局は単価の上昇により、金額で 1 割強増加した。

<頭打ちとなった通信機>

日本の対中輸入の一つの牽引役であった通信機の伸びが 2014 年は鈍化した。その 7 割以上を、スマートフォンをはじめとする携帯電話が占めている。近年は輸入額が右肩上がり推移していたが、2014 年は前年比 0.5%増とほぼ横ばいであり、今後の推移が注目される。人気機種の新製品投入は一つのカギだろう。



- ・半導体等電子部品 (71 億 2,837 万ドル、同 37.9%増、シェア 3.9%、寄与度 1.1)

太陽光発電システム需要が住宅用・非住宅用ともに高まり、光電池 (太陽光発電セル) が約 6 割増加した。IC はフラッシュメモリの単価が 6 割、金額が 4 割と大幅に低下したものの、マイクロコントロールユニットの数量が 6 割、金額では 3 割近く増加した。

- ・音響映像機器 (含部品) (65 億 2,498 万ドル、同 7.5%減、シェア 3.6%、寄与度 ▲0.3)

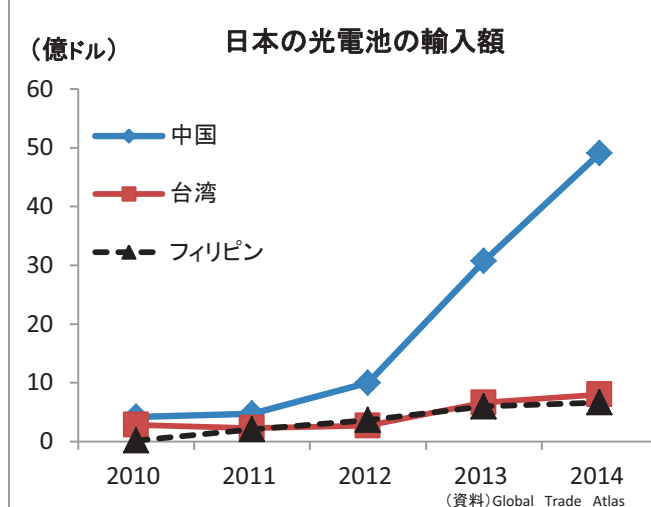
スピーカー (マルチプルタイプ) は単価が 5 割増、金額が前年の倍近くと大幅に増加したが、ラジオ・テレビ放送用の送受信機器の部分品とデジタルカメラが 1 割強減少し、

品目全体で減少した。

＜光電池：売電買い取り制度の行方に注目＞

2014年は中国からの光電池（太陽光発電セル）の輸入額が約6割増加した。背景として、2012年の再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の導入による太陽光発電システム需要の増加や、2014年の住宅需要の増加が考えられる。

2015年度は再生可能エネルギーの供給者に配慮した買い取り価格の設定の最終年にあたる。これが光電池の対中輸入にどう影響するか注目される。



・重電機器 (32億5,737万ドル、同6.3%増、シェア1.8%、寄与度0.1)

主要輸入品目であるスタティックコンバーターは数量が減少したものの、単価が1割以上上昇したため、金額で微増となった。また、電動機および発電機は金額で1割増となった。このため、品目全体では前年の減少から増加に転じた。

②一般機械 (309億3,164万ドル、同1.7%増、シェア17.1%、寄与度0.3)

・電算機類 (含周辺機器) (155億7,538万ドル、同0.1%増、シェア8.6%、寄与度0.0)

シェアが高いノートパソコンやタブレット型端末など携帯用自動データ処理機は、上半期に消費税増税前の駆け込み需要の影響で前年同期比14.9%増となったが、下半期に同1.7%減とマイナスに転じた。また、デジタル複合機は数量と金額で1割強減少した。

③衣類・同付属品 (217億4,659万ドル、同12.4%減、シェア12.0%、寄与度▲1.7)

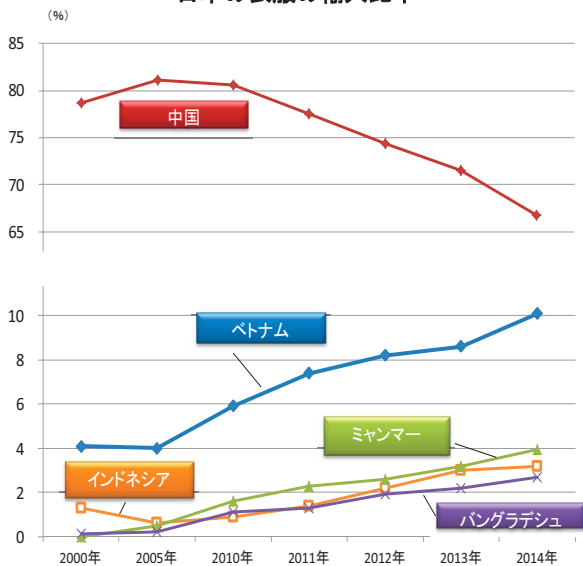
合成繊維や綿製のスカートなど一部製品が増加したが、これまで中国に生産が集中していたドレス、ジャケット、スーツなど高付加価値製品は、ベトナムやミャンマーなどASEAN諸国などへ生産移管が進んだ結果、減少した。

日本のTシャツ類の輸入相手国・地域の中で、中国は数量で7割、金額で6割と依然最大を占めるが、シェアは2007年以降低下し続けている。2014年の数量シェアは70.1%と前年比で6.3ポイント低下した。第2位のベトナムは12.3% (同1.7ポイント増)、第3位のバングラデシュは7.2% (同1.8ポイント増) に上昇している。

<労働集約型財輸入の行方>

衣類やワイヤーハーネスなど、労働集約型の財の日本への輸入に占める中国の比率が低下している。衣類は2014年、中国の比率が7割を割り込み、ワイヤーハーネスはベトナムのシェアが中国を上回った。中国の労働コスト上昇を受けた生産拠点移管の影響と見られ、今後の動向が注目される。

日本の衣服の輸入比率



(資料) 財務省「貿易統計」

日本のワイヤーハーネスの輸入比率



(資料) 財務省「貿易統計」

④原料別製品 (211億3,968万ドル、同4.7%増、シェア11.7%、寄与度0.5)

- ・鉄鋼 (21億6,188万ドル、同35.4%増、シェア1.2%、寄与度0.3)

シェアの大きいフェロアロイ (合金鉄) の約8割を占めるフェロシリコンが1割以上増加した。また、フェロタンングステンは前年の4倍に急増した。2015年1月より中国の輸出増値税還付の非対象品目となった合金鋼のフラットロール製品は、駆け込み輸出が発生した。

- ・金属製品 (57億583万ドル、同7.9%増、シェア3.2%、寄与度0.2)

全体の2割を占める建築現場の足場などで使用する鉄鋼製品が数量・金額ともに約4割増、その他の鉄鋼製品が微増となった。

- ・非鉄金属 (19億7,633万ドル、同10.5%増、シェア1.1%、寄与度0.1)

アルミニウム塊は数量・金額ともに1割強増加した。また、アルミニウムの箔も数量と単価の増加により、金額で1割強増加した。

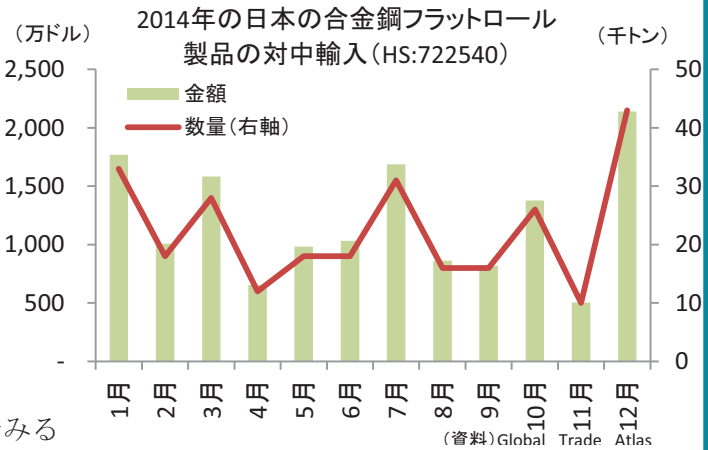
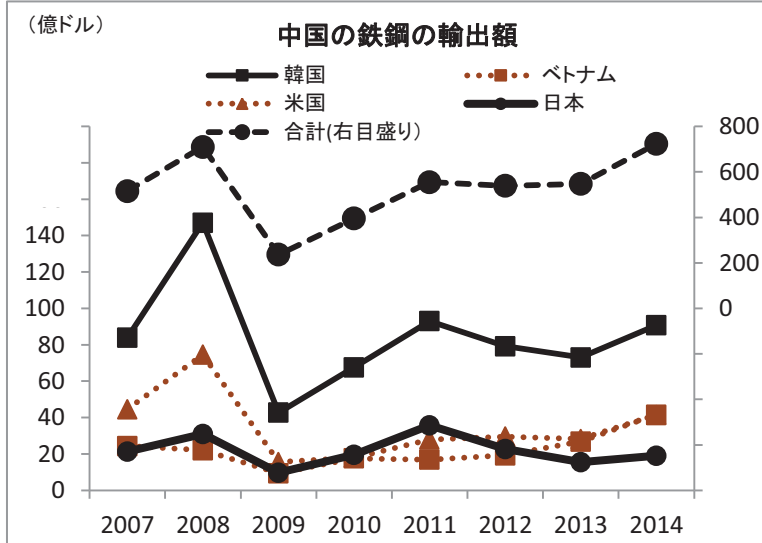
- ・織物用糸・繊維製品 (49億7,070万ドル、同1.5%減、シェア2.8%、寄与度▲0.0)

フレキシブルコンテナ (包装用の袋) が1割強、不織布が3割強増加したものの、全体の2割を占めるトイレタリー・キッチン製品が1割減となった。

<鉄鋼：過剰生産の影響をどうみるか>

日本の対中鉄鋼輸入額は前年比 35.4%増の 21 億 6,188 万ドルとなった。貿易総額に対する寄与度は品目別で 2 位となる 0.3 ポイントとなった。全体の約 2 割を占める鉄鋼用添加剤のフェロシリコンなど上位品目が軒並み増加した。

中国は大気汚染など環境問題の解決と過剰設備の抑制を目的に、2015 年 1 月 1 日から一部の鉄鋼関連品目（合金鋼フラットロール製品など）に対しても輸出増値税還付を廃止する決定を 2014 年 12 月 31 日に発表した。これを受け 2014 年末にかけ、対象となる関連品目で輸出増がみられた。なお、中国では、鉄鋼の過剰生産や在庫のたぐつきが問題となっており、鉄鋼輸出の増加は日本向けだけではない。2015 年の鉄鋼輸入をみるにあたり、日本の需要動向のみならず、中国の過剰生産問題にも目配りが必要になる。



⑤化学製品 (98 億 2,251 万ドル、同 5.3%増、シェア 5.4%、寄与度 0.3)

溶剤の中間体として使用するクロロジフルオロメタンが 3 割増となったが、アクリル酸などが大幅に減少したことで、有機化合物は微増となった。ペットボトル原料のポリ (エチレンテレフタレート) は 1 割増、電気電子製品などで広く使われるポリカーボネートは 9 割弱と急増した。そのほか、医薬品も 1 割増となった。

⑥食料品 (88 億 2,159 万ドル、同 2.0%減、シェア 4.9%、寄与度▲0.1)

主要品目である魚介類は、えびが数量で 2 割減、うなぎは単価が約 2 割低下した。また、上半期に増加した野菜は減少に転じ、肉類も鶏調製品を中心に減少した。

⑦輸送用機器 (43 億 9,092 万ドル、同 6.9%増、シェア 2.4%、寄与度 0.2)

- ・自動車の部分品 (28 億 6,921 万ドル、同 8.8%増、シェア 1.6%、寄与度 0.1)

全体の約 3 割を占める車輪およびその部分品は 1 割弱、サスペンションは 2 割、ブレーキは 3 割、クラッチは約 5 割増となった。他方、ギヤボックスおよびその部分品は数量と単価が減少し、金額で 3 割弱減となった。

〈図表編〉

2014年通年の日中貿易

図表－1 日中貿易の推移(双方輸入ベース)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額 (日本→中国)	伸び率	輸入額 (中国→日本)	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2005年	100,467,562	6.7	108,593,916	15.0	209,061,478	10.8	▲ 8,126,354
2006年	115,810,926	15.3	118,437,018	9.1	234,247,944	12.1	▲ 2,626,092
2007年	133,903,261	15.6	127,843,587	7.9	261,746,848	11.7	6,059,674
2008年	150,634,070	12.5	143,657,236	12.4	294,291,306	12.4	6,976,834
2009年	130,748,704	▲ 13.2	122,514,501	▲ 14.7	253,263,205	▲ 13.9	8,234,203
2010年	176,304,026	34.8	153,424,723	25.2	329,728,749	30.2	22,879,303
2011年	194,409,771	10.3	184,128,640	20.0	378,538,411	14.8	10,281,131
2012年	177,726,830	▲ 8.6	188,450,182	2.4	366,177,012	▲ 3.3	▲ 10,723,352
2013年	162,219,410	▲ 8.7	180,840,622	▲ 4.0	343,060,032	▲ 6.3	▲ 18,621,212
2014年	162,685,635	0.3	180,996,457	0.1	343,682,092	0.2	▲ 18,310,822
2014年1月	12,688,597	5.1	18,400,696	15.2	31,089,293	10.9	▲ 5,712,099
2月	11,118,225	9.3	11,640,631	▲ 3.4	22,758,856	2.4	▲ 522,406
3月	13,564,459	▲ 0.8	16,711,628	17.8	30,276,087	8.7	▲ 3,147,169
4月	14,310,223	▲ 1.3	15,209,415	3.0	29,519,638	0.9	▲ 899,192
5月	12,851,384	▲ 1.3	13,958,199	▲ 3.4	26,809,583	▲ 2.4	▲ 1,106,815
6月	13,462,287	6.5	14,404,641	5.4	27,866,928	6.0	▲ 942,354
7月	14,651,867	▲ 0.1	14,312,399	▲ 4.4	28,964,266	▲ 2.3	339,468
8月	13,288,760	▲ 5.7	13,129,172	▲ 9.9	26,417,932	▲ 7.8	159,588
9月	15,452,738	3.6	17,005,559	0.1	32,458,297	1.8	▲ 1,552,821
10月	13,444,161	0.5	16,840,343	▲ 0.6	30,284,504	▲ 0.2	▲ 3,396,182
11月	12,959,816	▲ 8.1	15,044,310	▲ 10.5	28,004,126	▲ 9.4	▲ 2,084,494
12月	14,893,118	▲ 0.5	14,339,464	▲ 7.4	29,232,582	▲ 4.0	553,654

[注1] 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。

[注2] 伸び率は前年比および前年同月比。

[参考] 為替レート(円/ドル): 2012年 79.8、2013年 97.6、2014年 105.8。なお、為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。

[資料] Global Trade Atlasよりジェトロ作成

図表-2(1)2014年通年の日本の対中輸出

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	162,685,635	0.3	100.0	0.3
食料品	422,302	27.7	0.3	0.1
原料品	4,707,472	▲ 13.6	2.9	▲ 0.5
鉱物性燃料	1,458,913	▲ 19.4	0.9	▲ 0.2
化学製品	25,145,560	▲ 4.6	15.5	▲ 0.7
有機化合物	8,380,905	▲ 16.1	5.2	▲ 1.0
医薬品	857,862	19.5	0.5	0.1
プラスチック	9,043,061	▲ 0.9	5.6	▲ 0.1
原料別製品	22,194,958	▲ 0.2	13.6	▲ 0.0
鉄鋼	6,940,905	▲ 0.3	4.3	▲ 0.0
非鉄金属	4,916,452	▲ 3.6	3.0	▲ 0.1
金属製品	3,185,249	2.3	2.0	0.0
織物用糸・繊維製品	2,592,736	▲ 6.7	1.6	▲ 0.1
非金属鉱物製品	2,768,144	14.3	1.7	0.2
ゴム製品	1,139,288	▲ 2.1	0.7	▲ 0.0
紙類・紙製品	566,091	▲ 8.9	0.4	▲ 0.0
一般機械	30,342,968	3.3	18.7	0.6
原動機	3,171,556	▲ 8.7	2.0	▲ 0.2
電算機類(含周辺機器)	1,050,338	14.6	0.7	0.1
電算機類の部分品	3,228,983	▲ 3.4	2.0	▲ 0.1
金属加工機械	3,939,270	26.4	2.4	0.5
ポンプ・遠心分離機	2,225,371	▲ 5.8	1.4	▲ 0.1
建設用・鉱山用機械	555,548	▲ 27.9	0.3	▲ 0.1
荷役機械	1,021,068	▲ 0.8	0.6	0.0
加熱用・冷却用機器	691,803	16.0	0.4	0.1
繊維機械	1,173,433	▲ 12.8	0.7	▲ 0.1
ベアリング	1,007,164	8.9	0.6	0.1
電気機器	41,733,754	0.2	25.7	0.0
半導体等電子部品	17,081,647	▲ 4.3	10.5	▲ 0.5
IC	12,194,942	▲ 5.7	7.5	▲ 0.5
光電池	359,136	14.3	0.2	0.0
映像機器	1,062,110	▲ 23.8	0.7	▲ 0.2
映像記録・再生機器	1,014,352	▲ 24.2	0.6	▲ 0.2
テレビ受像機	47,758	▲ 14.6	0.0	▲ 0.0
音響機器	83,391	54.0	0.1	0.0
音響・映像機器の部分品	1,269,586	20.8	0.8	0.1
重電機器	3,318,674	▲ 1.6	2.0	▲ 0.0
通信機	2,792,529	37.0	1.7	0.5
電気計測機器	690,260	8.0	0.4	0.0
電気回路等の機器	7,092,916	1.8	4.4	0.1
電池	1,150,527	▲ 10.5	0.7	▲ 0.1
輸送用機器	16,526,943	8.2	10.2	0.8
自動車	8,634,750	20.4	5.3	0.9
乗用車	8,590,118	22.2	5.3	1.0
バス・トラック	37,862	▲ 71.8	0.0	▲ 0.1
自動車の部分品	7,212,504	▲ 0.7	4.4	▲ 0.0
二輪自動車	6,779	96.2	0.0	0.0
船舶	110,871	158.6	0.1	0.0
その他	16,534,201	0.5	10.2	0.1
科学光学機器	11,738,864	▲ 1.3	7.2	▲ 0.1
写真用・映画用材料	1,017,333	▲ 1.1	0.6	▲ 0.0
記録媒体(含記録済)	302,542	▲ 0.5	0.2	0.0

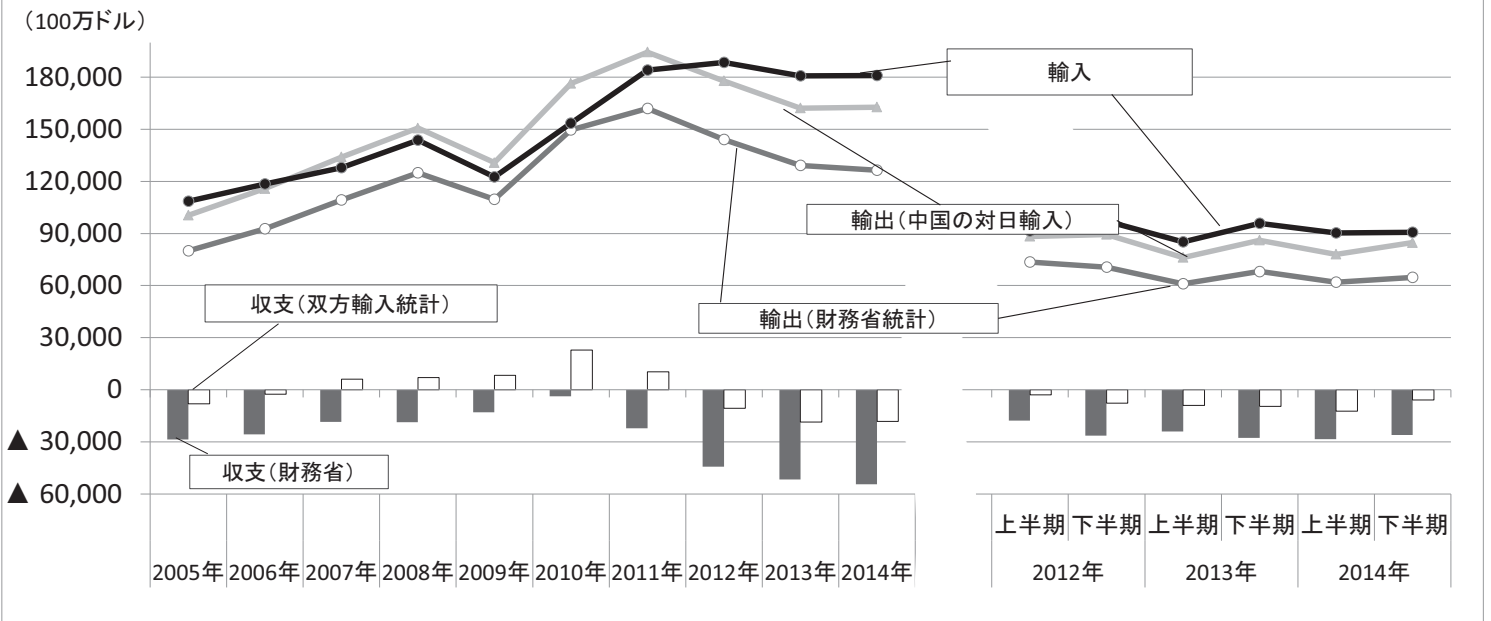
[資料]図表-1に同じ

図表-2(2)2014年通年の日本の対中輸入

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	180,996,457	0.1	100.0	0.1
食料品	8,821,591	▲ 2.0	4.9	▲ 0.1
魚介類	2,542,809	▲ 4.5	1.4	▲ 0.1
えび	124,769	▲ 16.1	0.1	▲ 0.0
肉類	1,226,150	▲ 5.3	0.7	▲ 0.0
穀物類	329,012	▲ 9.5	0.2	▲ 0.0
野菜	2,457,743	▲ 3.1	1.4	▲ 0.0
果実	731,075	▲ 9.1	0.4	▲ 0.0
原料品	2,123,631	▲ 0.8	1.2	▲ 0.0
木材	254,280	▲ 11.5	0.1	▲ 0.0
非鉄金属鉱	15,040	▲ 51.3	0.0	▲ 0.0
鉄鉱石	59	11.3	0.0	0.0
大豆	39,286	▲ 15.2	0.0	0.0
鉱物性燃料	1,101,281	5.2	0.6	0.0
原油及び粗油	-	全減	-	-
石油製品	238,429	▲ 16.8	0.1	▲ 0.0
揮発油	28,921	▲ 74.7	0.0	▲ 0.1
液化天然ガス	-	-	-	-
液化石油ガス	501	▲ 84.8	0.0	0.0
石炭	248,081	▲ 27.5	0.1	▲ 0.1
化学製品	9,822,511	5.3	5.4	0.3
有機化合物	2,946,336	2.6	1.6	0.0
医薬品	718,587	14.5	0.4	0.1
原料別製品	21,139,676	4.7	11.7	0.5
鉄鋼	2,161,884	35.4	1.2	0.3
非鉄金属	1,976,326	10.5	1.1	0.1
金属製品	5,705,834	7.9	3.2	0.2
織物用糸・繊維製品	4,970,696	▲ 1.5	2.8	▲ 0.0
非金属鉱物製品	2,667,257	▲ 4.3	1.5	▲ 0.1
木製品等(除家具)	1,463,367	▲ 2.7	0.8	▲ 0.0
一般機械	30,931,640	1.7	17.1	0.3
原動機	929,501	8.9	0.5	0.0
電算機類(含周辺機器)	15,575,383	0.1	8.6	0.0
電算機類の部分品	3,269,639	▲ 6.1	1.8	▲ 0.1
電気機器	52,718,481	4.1	29.1	1.2
半導体等電子部品	7,128,365	37.9	3.9	1.1
IC	1,296,690	9.4	0.7	0.1
光電池	4,907,911	59.8	2.7	1.0
音響映像機器(含部品)	6,524,976	▲ 7.5	3.6	▲ 0.3
映像記録・再生機器	1,468,220	▲ 10.5	0.8	▲ 0.1
重電機器	3,257,374	6.3	1.8	0.1
通信機	20,575,318	0.5	11.4	0.1
電気計測機器	1,170,240	9.5	0.7	0.1
輸送用機器	4,390,917	6.9	2.4	0.2
自動車	45,004	31.0	0.0	0.0
自動車の部分品	2,869,207	8.8	1.6	0.1
航空機類	10,240	92.8	0.0	0.0
その他	49,946,730	▲ 7.5	27.6	▲ 2.2
科学光学機器	3,041,256	▲ 6.9	1.7	▲ 0.1
衣類・同付属品	21,746,588	▲ 12.4	12.0	▲ 1.7
家具	4,138,571	▲ 0.1	2.3	0.0
バッグ類	2,729,641	▲ 7.8	1.5	▲ 0.1

図表-3(1)日中貿易の推移



[資料]図表1に同じ

図表-3(2)日中貿易の推移

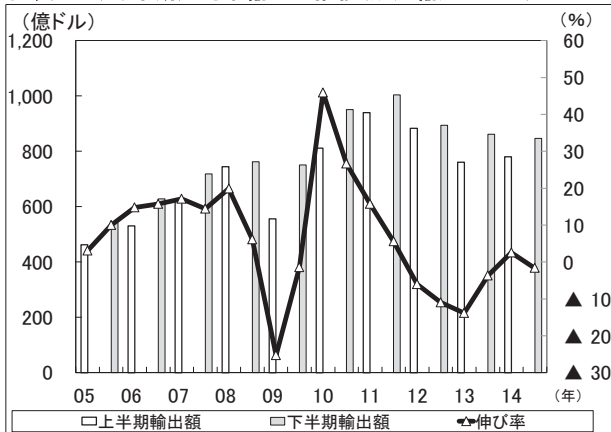
(単位:100万ドル、%)

	輸出額				輸入額		収支	
	財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2005年	79,948	8.1	100,468	6.7	108,594	15.0	▲ 28,646	▲ 8,126
2006年	92,722	16.0	115,811	15.3	118,437	9.1	▲ 25,715	▲ 2,626
2007年	109,279	17.9	133,903	15.6	127,844	7.9	▲ 18,565	6,059
2008年	124,952	14.3	150,634	12.5	143,657	12.4	▲ 18,705	6,977
2009年	109,577	▲ 12.3	130,749	▲ 13.2	122,515	▲ 14.7	▲ 12,938	8,234
2010年	149,679	36.6	176,304	34.8	153,425	25.2	▲ 3,746	22,879
2011年	162,013	8.2	194,410	10.3	184,129	20.0	▲ 22,116	10,281
2012年	144,174	▲ 11.0	177,727	▲ 8.6	188,450	2.4	▲ 44,276	▲ 10,723
2013年	129,093	▲ 10.5	162,219	▲ 8.7	180,841	▲ 4.0	▲ 51,748	▲ 18,622
2014年	126,483	▲ 2.0	162,686	0.3	180,996	0.1	▲ 54,513	▲ 18,310

		輸出額				輸入額		収支	
		財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2012年	上半期	73,539	▲ 6.2	88,313	▲ 6.0	91,337	7.1	▲ 17,798	▲ 3,024
	下半期	70,635	▲ 15.5	89,414	▲ 11.0	97,113	▲ 1.8	▲ 26,478	▲ 7,699
2013年	上半期	60,988	▲ 17.1	76,093	▲ 13.8	85,081	▲ 6.9	▲ 24,093	▲ 8,988
	下半期	68,105	▲ 3.6	86,126	▲ 3.7	95,760	▲ 1.4	▲ 27,655	▲ 9,634
2014年	上半期	61,863	1.4	77,995	2.5	90,325	6.2	▲ 28,462	▲ 12,330
	下半期	64,620	▲ 5.1	84,691	▲ 1.7	90,671	▲ 5.3	▲ 26,051	▲ 5,980

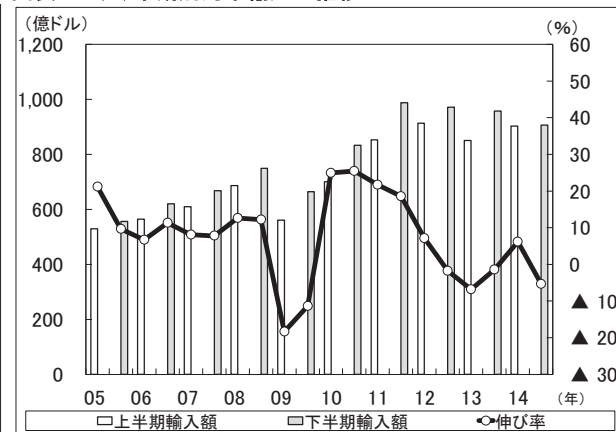
[資料]図表1に同じ

図表4- (1) 半期別対中輸出の推移(双方輸入ベース)



[資料]図表1に同じ

図表4- (2) 半期別対中輸入の推移



[資料]図表1に同じ

参考資料1 日中貿易の推移(財務省統計)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2005年	79,948,157	8.1	108,593,916	15.0	188,542,073	12.0	▲ 28,645,759
2006年	92,721,702	16.0	118,437,018	9.1	211,158,720	12.0	▲ 25,715,316
2007年	109,279,167	17.9	127,843,587	7.9	237,122,754	12.3	▲ 18,564,420
2008年	124,952,163	14.3	143,657,236	12.4	268,609,399	13.3	▲ 18,705,073
2009年	109,576,577	▲ 12.3	122,514,501	▲ 14.7	232,091,078	▲ 13.6	▲ 12,937,924
2010年	149,678,986	36.6	153,424,723	25.2	303,103,709	30.6	▲ 3,745,737
2011年	162,013,144	8.2	184,128,640	20.0	346,141,784	14.2	▲ 22,115,496
2012年	144,173,787	▲ 11.0	188,450,182	2.4	332,623,969	▲ 3.9	▲ 44,276,395
2013年	129,092,691	▲ 10.5	180,840,622	▲ 4.0	309,933,313	▲ 6.8	▲ 51,747,931
2014年	126,482,796	▲ 2.0	180,996,457	0.1	307,479,253	▲ 0.8	▲ 54,513,661
2014年1月	8,310,281	▲ 2.9	18,400,696	15.2	26,710,977	8.9	▲ 10,090,415
2月	10,520,202	16.2	11,640,631	▲ 3.4	22,160,833	5.0	▲ 1,120,429
3月	11,292,999	▲ 3.4	16,711,628	17.8	28,004,627	8.2	▲ 5,418,629
4月	10,687,623	4.7	15,209,415	3.0	25,897,038	3.7	▲ 4,521,792
5月	10,312,515	▲ 0.5	13,958,199	▲ 3.4	24,270,714	▲ 2.2	▲ 3,645,684
6月	10,739,033	▲ 3.3	14,404,641	5.4	25,143,674	1.5	▲ 3,665,608
7月	11,131,109	0.5	14,312,399	▲ 4.4	25,443,508	▲ 2.3	▲ 3,181,290
8月	10,839,878	▲ 5.2	13,129,172	▲ 9.9	23,969,050	▲ 7.8	▲ 2,289,294
9月	10,744,272	0.4	17,005,559	0.1	27,749,831	0.2	▲ 6,261,287
10月	11,382,254	▲ 3.0	16,840,343	▲ 0.6	28,222,597	▲ 1.6	▲ 5,458,089
11月	9,901,296	▲ 13.2	15,044,310	▲ 10.5	24,945,606	▲ 11.6	▲ 5,143,014
12月	10,621,333	▲ 9.6	14,339,464	▲ 7.4	24,960,797	▲ 8.3	▲ 3,718,131

[注1]2014年は確報値、ただし2014年12月の輸入は速報値。2013年以前は確定値。

[注2]伸び率は前年比および前年同月比

[資料]図表1に同じ

参考資料2 2014年の日本の貿易相手国上位5カ国・地域

(単位: 100万ドル、%)

輸出					輸入					総額				
国名	金額	伸び率	シェア	寄与度	国名	金額	伸び率	シェア	寄与度	国名	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	690,906	▲ 3.4	100.0	▲ 3.4	総額	812,760	▲ 2.4	100.0	▲ 2.4	総額	1,503,666	▲ 2.8	100.0	▲ 2.8
米国	128,782	▲ 2.7	18.6	▲ 0.5	中国	180,996	0.1	22.3	0.0	中国	307,479	▲ 0.8	20.5	▲ 0.2
中国	126,483	▲ 2.0	18.3	▲ 0.4	米国	71,364	2.2	8.8	0.2	米国	200,146	▲ 1.0	13.3	▲ 0.1
韓国	51,594	▲ 8.7	7.5	▲ 0.7	オーストラリア	48,144	▲ 5.6	5.9	▲ 0.3	韓国	84,988	▲ 8.0	5.7	▲ 0.5
台湾	40,034	▲ 3.8	5.8	▲ 0.2	サウジアラビア	47,584	▲ 4.6	5.9	▲ 0.3	台湾	64,315	▲ 1.6	4.3	▲ 0.1
香港	38,119	2.0	5.5	0.1	UAE	41,778	▲ 1.8	5.1	▲ 0.1	オーストラリア	62,371	▲ 8.2	4.2	▲ 0.4
EU	71,750	0.0	10.4	0.0	EU	77,247	▲ 1.5	9.5	▲ 0.1	EU	148,997	▲ 0.8	9.9	▲ 0.1
ASEAN	104,741	▲ 5.6	15.2	▲ 0.9	ASEAN	115,891	▲ 1.6	14.3	▲ 0.2	ASEAN	220,632	▲ 3.6	14.7	▲ 0.5

[注1]EUは28カ国として計算。

[注2]伸び率は前年比。

[資料]図表-1に同じ

参考資料3(1)日本の輸出に占める中国、米国のシェア

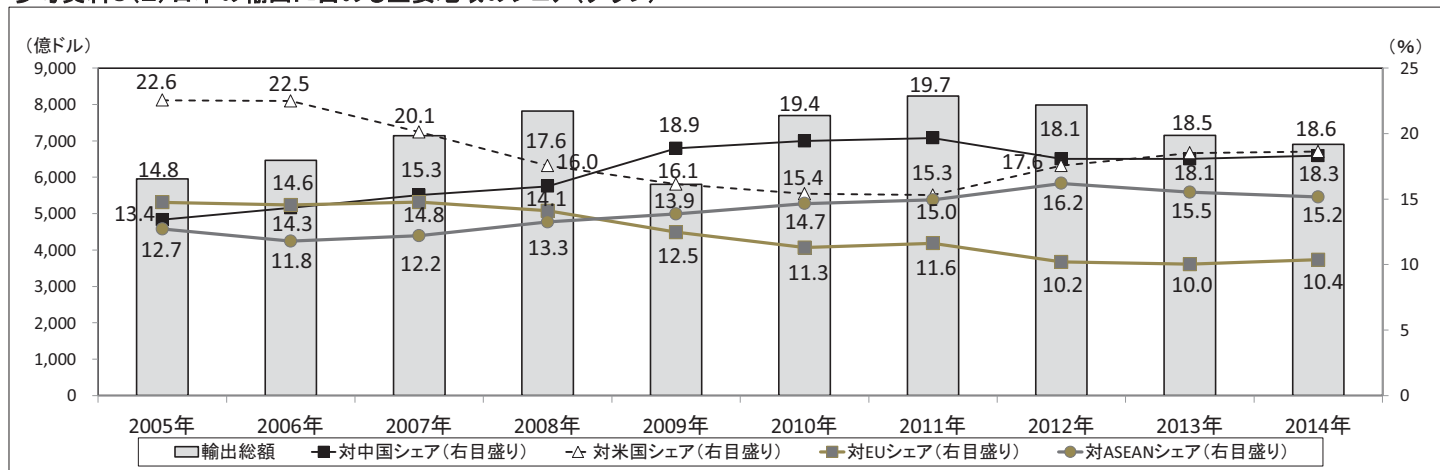
(単位: 100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国			対中国(中国統計対日輸入)		対米国(米国統計対日輸入)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	金額	伸び率
2005年	595,269	5.1	79,948	8.1	13.4	134,208	5.6	22.6	100,468	6.7	138,004	6.3
2006年	646,441	8.6	92,722	16.0	14.3	145,473	8.4	22.5	115,811	15.3	148,181	7.4
2007年	714,126	10.5	109,279	17.9	15.3	143,664	▲ 1.2	20.1	133,903	15.6	145,463	▲ 1.8
2008年	781,952	9.5	124,952	14.3	16.0	137,306	▲ 4.4	17.6	150,634	12.5	139,262	▲ 4.3
2009年	580,465	▲ 25.8	109,577	▲ 12.3	18.9	93,624	▲ 31.8	16.1	130,749	▲ 13.2	95,804	▲ 31.2
2010年	770,046	32.7	149,679	36.6	19.4	118,675	26.8	15.4	176,304	34.8	120,552	25.8
2011年	823,544	7.0	162,013	8.2	19.7	126,075	6.2	15.3	194,410	10.3	128,928	7.0
2012年	798,447	▲ 3.1	144,174	▲ 11.0	18.1	140,096	11.1	17.6	177,727	▲ 8.6	146,438	13.6
2013年	714,866	▲ 10.5	129,093	▲ 10.5	18.1	132,400	▲ 5.5	18.5	162,219	▲ 8.7	138,573	▲ 5.4
2014年	690,906	▲ 3.4	126,483	▲ 2.0	18.3	128,782	▲ 2.7	18.6	162,686	0.3	122,459	▲ 3.9

[注]米国は2014年1~11月の値で伸び率は前年同期比。

[資料]図表1に同じ

参考資料3(2)日本の輸出に占める主要地域のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

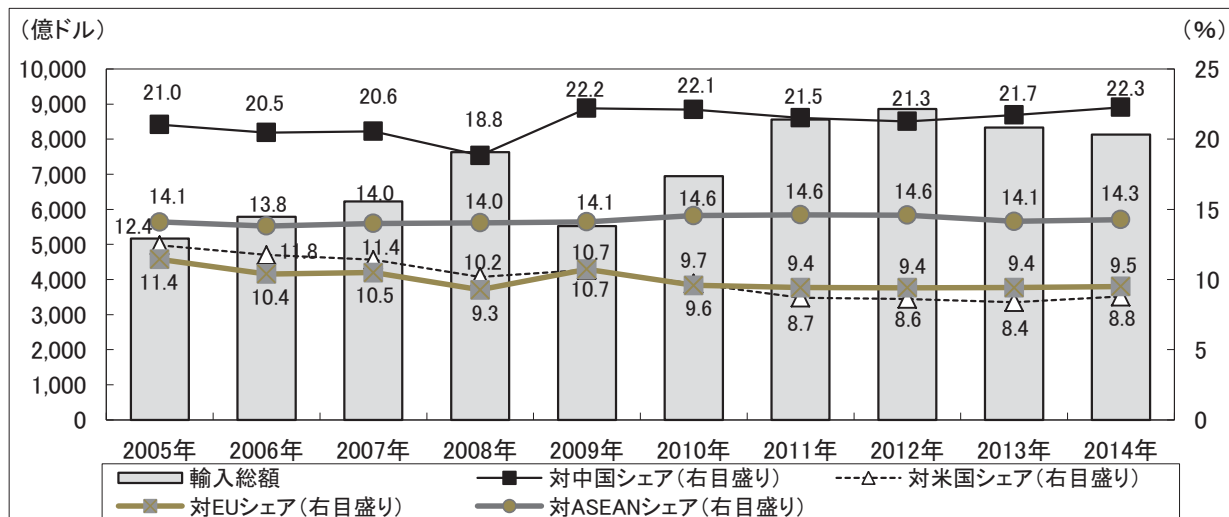
参考資料4(1)日本の輸入に占める米国、中国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2005年	516,202	13.3	108,594	15.0	21.0	64,199	2.6	12.4
2006年	578,783	12.1	118,437	9.1	20.5	68,011	5.9	11.8
2007年	622,072	7.5	127,844	7.9	20.6	70,939	4.3	11.4
2008年	762,488	22.6	143,657	12.4	18.8	77,667	9.5	10.2
2009年	551,788	▲ 27.6	122,515	▲ 14.7	22.2	58,959	▲ 24.1	10.7
2010年	694,297	25.8	153,425	25.2	22.1	67,443	14.4	9.7
2011年	856,046	23.3	184,129	20.0	21.5	74,485	10.4	8.7
2012年	885,838	3.5	188,450	2.4	21.3	76,237	2.4	8.6
2013年	832,628	▲ 6.0	180,841	▲ 4.0	21.7	69,825	▲ 8.4	8.4
2014年	812,760	▲ 2.4	180,996	0.1	22.3	71,364	2.2	8.8

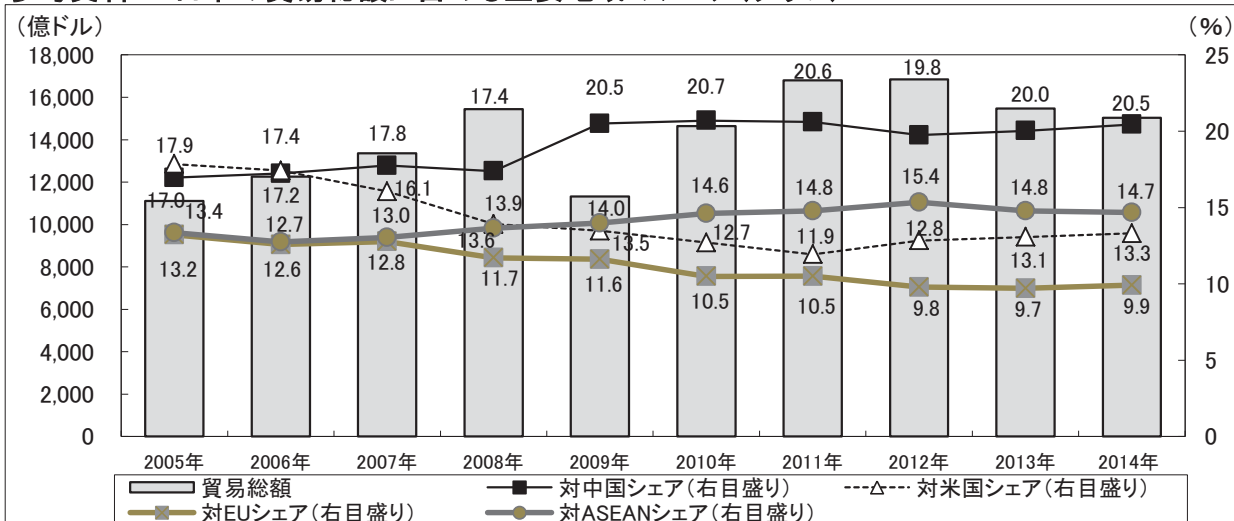
[資料]図表-1に同じ

参考資料4(2)日本の輸入に占める主要地域のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

参考資料5 日本の貿易総額に占める主要地域のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ